

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：平取町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,590	3,080				4,670
経営耕地面積	2,231	1,746	166	1	1,197	-
遊休農地面積		3	3			3
農地台帳面積	2,039	3,260	2,480		780	5,299

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	323
自給的農家数	35
販売農家数	288
主業農家数	195
準主業農家数	11
副業的農家数	82

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	661
女性	316
40代以下	106

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	200
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	9	1	1	1	1	4	13
認定農業者	-	8	0	0	1	0	1	9
女性	-	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,670 ha	2958 ha	63%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、労働力不足による離農者の課題を抱えているが、新規就農者の受入れや担い手の育成継続の施策を行っていく必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
50ha	26 ha	2.6ha	52%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定等促進事業推進会議(6月、9月、12月、3月) 担い手への農地利用集積あっせん活動(通年)
活動実績	利用権設定等促進事業推進会議(6月、9月、12月、3月)4回開催 農地保有合理化事業の活用

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権設定等促進事業推進会議を計画通り開催できた。 あっせん計画は無いものの、関係機関と連携し集積活動を行った
活動に対する評価	利用権設定等促進事業推進会議を開催し、新規就農者とも顔を合わせて営農計画を聞くなど、中身のある会を開催できた。 関係機関と連携し、後継者のいない農家の農地についても集積を行った

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5ha	2.3ha	2.6ha
課題	定期的に参入してきているが、自立した際の宅地不足が課題となってきている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.4ha	2.6ha	108.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地保有合理化事業の活用により、新規就農者の受入れを継続する
活動実績	農地保有合理化事業の活用により、9月に新規就農者を2戸受け入れることが出来た

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	予定された2名の新規参入があり、目標どおりとなった。受け入れ態勢の整備を継続していく
活動に対する評価	農地保有合理化事業を活用し、予定どおり遂行できた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 4,670 ha	遊休農地面積(B) 5.3 ha	割合(B/A×100) 0.10%
課 題	地域により、高齢化による離農が進行しつつある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	2.5ha	100.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	15人	10月	11月～12月
		農地パトロールの実施			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	11月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 5.3 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全ての解消を目標に掲げているが、不解消地について、引き続き本人の耕作の意思を確認しつつ、農地パトロールを継続する必要がある
活動に対する評価	意向調査により、自ら耕作する旨、回答があった。中間管理機構へ意見を求めるも、借り入れ不可となっている。耕作状況を確認していく

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,670 ha	0ha
課 題	継続して農地パトロールを行う	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを行う
活動実績	農地パトロールを10月に2日間、関係機関と共に行うことが出来た
活動に対する評価	引き続きパトロールを行う

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23 件、うち許可 23 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務局にて現地調査、ならびに申請者への聞き取りを行っている			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	23件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	-		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会に関する法律第27条の規定に基づき、事務局にて縦覧に供している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務局にて現地調査、ならびに申請者への聞き取りを行っている			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	申請内容が審査基準に適合するか否かを審査し、議決している			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会に関する法律第27条の規定に基づき、事務局にて縦覧に供している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		20 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	決算期未到来 失念 認識不足	
	対応方針	報告書の提出指導 ・文書 ・電話 周知の徹底	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 103 件 公表時期 平成29年1月 情報の提供方法:町広報紙、ホームページ
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 72 件 取りまとめ時期 平成29年1月 情報の提供方法:事務局にて保管。縦覧に供している。権利状況調査の提出
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,670 ha
		データ更新:総会終了後更新
	公表:農地台帳システムによる全国統一公表	
是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け縦覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	-
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け縦覧に供している